

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、環境汚染経済損失 2 兆元超 省エネ、水質汚染削減目標未達成に警戒観

■ 中国、環境汚染経済損失 2 兆元超

世界銀行、元国家環境保護総局および科学研究機関が 1980 年代から 90 年代にかけてそれぞれ行った研究によると、中国の環境損失(財産損失と健康被害)が GDP に占める割合は少なくても 3~4%、多くて 11%になるという。ここ数年このような研究は行われていないが、現在では 5~6%になるとみられている。2011 年の中国の GDP 約 47 兆元で計算すると、大気汚染による経済損失は 2 兆 3500 億から 2 兆 8200 億円で、2 兆元を超えることになる。一方、『2012 年中国持続可能な発展戦略報告』の研究データによると、1990~2009 年にかけて、中国の GDP は 5.6 倍に増加したが、エネルギー消費量は 2.6 倍、鋼材消費量は 9.3 倍、セメント消費量は 6.9 倍、非鉄金属消費量は 13.2 倍、二酸化炭素排出量は 2.4 倍と増加している。

中国の環境保護問題

全人代開幕当日の政府活動報告で温首相は 2011 年の省エネ・排出削減目標が未達成であることを率直に認めた。

少し前に水利部の公表したデータも、水機能区の水質環境基準達成率がわずか 46%、河床の 38.6%が「三類水」基準に達せず、湖の 3 分の 2 が富栄養化しているなど、中国の水質汚染が深刻であることを示している。

環境保護の強化は長年叫ばれているが、環境保護意識が徹底していないこと、環境保護政策の実行が徹底していないこと、環境汚染コストの低さが大きな原因で、根本的な改善には至っていない。

多くの地方政府は企業を誘致し資金を導入するにあたり、高汚染・高消費企業を湖や川沿いのエリアに建設しているが、一部企業は法規を遵守せず、隠れて汚染物質を排出しているのに厳しく処罰されない。未処理の汚水の大量排出、農村での農薬や化学肥料の基準値超の使用によって、湖や河川は深刻に汚染されている。そのため中央政府は環境保護対策に躍起になっている。

■ 中国、世界 3 位の美容整形大国に

中国では過去 10 年間、美容整形が盛んになる一方で手術・処置で容貌が損なわれたとの訴えも 20 万件に上っているという。

国際美容外科学会が上位 25 カ国・地域を対象に行った調査によると、2009 年~2010 年にかけて中国では 340 万件以上の美容整形手術・処置が行われた。内訳は外科手術が 180 万件、非外科手術の処置が 160 万件で、中国は米国とブラジルに続く世界第 3 の美容整形大国になっている。

在中国韓国大使館によると、韓国美容整形旅行に参加する中国人に昨年発給したビザは 1073 件で、前年の 5 倍近くに達しているという。

中国美容整形業界の市場規模は 2010 年に約 3000 億元に達し、2000 万人以上が働いている。

年平均 40%以上の急成長を示し、上流企業にいたっては年 60%も売上を伸ばしているという。

市場拡大と同時に、美容整形機関のレベルもまちまちとなり、手術・処置のリスクが高まっている。

■ 日本の外国人看護師、合格率 4%

インドネシアなどから経済連携協定(EPA)で来日した外国人の看護師候補者について、厚生労働省の検討会は 8 日、「日本語による国家試験が必須」との意見が多数とする報告書案をまとめた。

「言葉の壁」で外国人の合格率が低迷し、英語などの試験を求める声もあるが、報告書案は「医療安全の確保が最も重要」と指摘し、日本語以外の試験は不適切との見方を示した。

外国人の看護師候補は EPA に基づいて 2008 年度にインドネシア、09 年度にフィリピンから受け入れ、これまで延べ 572 人が来日したが、国家試験に合格したのはたったの 19 人。10 年度の試験の合格率は 4%で、日本人を含めた全体の 91.8%を大きく下回った。

日本政府は外国人の合格率低迷は難解な日本語が一因として、英語や母国語での試験と日本語の能力試験の併用の可否などを検討していた。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日本企業、中国市場への進出加速

日本貿易振興機構(JETRO)の発表した調査レポートによると、大企業から中小企業まで、多くの日本企業が中国市場への進出を加速させている。

日本政府はこれらの企業に対し中国への過剰な依存を避けるよう警告しているが、調査レポートからも明らかに中国への進出は増え続けている。

JETROが最近、日本企業9357社に対しておこなった調査において、現地で生産販売事業の展開や研究開発機関・現地事業本部の設置を行なう企業が増えており、多くの日本企業が円高に乗じて、中国を中心にアジアで企業合併・買収を行なっているという。

日本企業が最も注目している輸出目的地だと答えたのは、一番が中国大陆で、次いでタイ、台湾省、韓国であり、アメリカの順位はかなり後だったという。

「日本企業の海外事業部がもっとも多く分布しているのも中国である。2番目に多いアメリカやその他の国・地域との差は大きい」とJETROは伝えている。

特に規模が小さい中小企業の中国進出が増えており、30%近くの中小企業が既に中国で事業本部を展開、その数は他国と比べ圧倒的に多いという。

アンケートに答えた60%の日本企業が中国への輸出拡大を考えており、「中国市場を目標に定めている」とした企業は69%だったという。

■ 北京、中国初の文化保税区を設立

対外文化貿易基地および北京国際文化貿易サービスセンターの定礎式が11日、北京天竺総合保税区で行われた。

中国初の「文化保税区」となる同基地およびセンターの設立により、文化関連の企業が海外進出する際のコスト削減や国際競争力の向上につながり、中国の文化コンテンツの世界進出に資する環境が一層整う見込みだ。

「文化保税区」では、天竺総合保税区の機能面や政策面での優位性を生かし、さまざまなニーズに合わせた保税サービスが国内外の文化生産・発信・貿易機構に提供される。

北京国際文化貿易サービスセンターには、国際文化商品取引センター、国際文化貿易企業集積センター、国際文化保管物流センターの3つのエリアがあり、計画用地は約17万平方メートルだという。

■ 中国、金の生産量5年連続世界一

中国黄金協会の発表によると、中国の昨年の黄金消費量は前年比33%増の761.05トンに達し、うち金の延べ棒の消費量は50%増になったという。

同協会の統計によると、中国の2011年の黄金消費量は761.05トンに達し、金のアクセサリ、金の延べ棒、金のコイン等の消費量が前年から増加した。さらに投資需要による牽引を受け、金の延べ棒の消費量が前年比50.7%増と大幅増しており、計213.85トンに達した。

金のアクセサリと金のコインの消費量も約3割増に達し、それぞれ計456.66トン、20.8トンに達した。工業用黄金の消費量は53.22トン、その他の消費量は16.52トンとなった。

同協会の関係者は、「生活水準の向上と消費構造の変化に伴い、中国の黄金のオリジナル・加工・小売産業も新たな発展段階に突入しており、2大黄金製品加工拠点(深圳市羅湖区の国内販売加工企業群、広州市番禺区の国外販売加工企業群)が形成され、黄金の投資・取引市場は急発展を遂げている。

中国は黄金の主要消費国であり、かつ世界最大の産出国であり、2011年の中国の黄金生産量は前年比5.89%増の360.957トンに達し、過去最高を更新し5年連続で世界一となっている。

■ 中国、公務員4万人を汚職で立件

中国最高人民検察院(最高検)の曹建明検察長は11日、全国人民代表大会で活動報告し、昨年1年間に汚職などで立件された公務員は前年比1%増の4万4506人だったと発表した。

官僚が政府調達や入札に介入し、業者からリベートを受け取る行為が日常化しており、汚職撲滅の呼びかけにもかかわらず10年連続で4万人を超えた。

中央省庁では鉄道部で汚職に関する処分が相次ぎ、劉志軍・元鉄道相の収賄額は10億元以上、劉氏と近かった張曙光・前運輸局長は海外口座に28億ドルを蓄財していたとされている。

巨額なワイロを受け取った後、海外に逃亡する公務員もいる。曹検察長は「海外の司法当局と協力を強め、海外で総額77億9千万元の現金や資産を差し押さえ、逃亡していた1631人を逮捕した」ことを明らかにしている。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

「士業・net」 によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、ネットによる事業展開支援
- 「富冠」会計システムの導入指導、記帳代行
- 中国税務・法務に関する代行、問題解決
- 人材紹介、人材派遣、就労ビザの取得
- 中国でのフランチャイズ展開に関する支援
- 特許権取得、企業調査、債権回収、株式公開

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決
- 法務問題に関する解決
- 人事・労務問題の解決
- 知的所有権問題の解決
- 債権回収問題等の解決

中国企業の海外上場コンサル

- 株式上場計画の立案、上場までのコンサル
- 企業診断サービス、経営改善コンサル
- 問題分析、改善計画の立案とコンサル
- 上場を実現するための企業成長支援
- 資金計画、ベンチャーキャピタルの紹介

中国でのフランチャイズ展開支援

- 短期間に多くの店舗(加盟店)展開が可能
- 最小限の自己資金で最大限の他人資本活用
- 共同仕入れ、共同広告のメリット享受
- 加盟金、ロイヤリティ収入、商品代収入
- マニュアル化により、職人や熟練者が不要
- ブランドの共有、経営ノウハウの共有

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援
- 企業本・PR雑誌等の制作
- メディア戦略の構築支援
- ネットマーケティング支援

「日本商品・中国販売支援中心」

- 日本商品の中国での販売をサポート
- ネット戦略による全国的な販売支援
- 病院・薬局等の特集ルートでの販売支援
- 内田総研の加盟代理、地域代理店での販売
- フランチャイズ展開による販売支援
- 販売に必要な各種許認可取得、広告戦略等

企業調査・債権回収・特許申請等

- 中国企業の信用調査、マーケット調査支援
- 債権回収、不良債権を作らない契約書の作成
- 未回収債権の回収代行
- 特許権・商標権等、知的所有権の申請代行
- 株式公開に関する計画・実行・手続き等の支援
- 販売先、合併・合作対象パートナー企業紹介

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行
- 販売・在庫・入金管理
- 売上代金の回収代行業務
- 日本への支払代行業務

中国での医療ビジネス支援

- 日本の医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 中国医療機関の民営化、外資導入支援
- 健康食品・化粧品等の中国の病院での販売支援
- 日中合作医療機関の中国での上場支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431